「持続可能な生産ランドスケープ・シースケープ~生物多様性と人々の豊かな暮らしを両立させるために」



SATOYAMAイニシアティブを通じた 持続可能な地域づくり

武内 和彦

公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)理事長 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構(IR3S)機構長・特任教授 国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)上級客員教授







IPSIのこれまでの活動の流れ

IPSI定例会合

- IPSIの運営規定や方向性を議論し、 SEPLSの重要性に関する理解、認識の 向上を図る。
- メンバー団体間の相乗的な協力活動を 推進。

地域会合

- SATOYAMAイニシアティブの概念を各 地域に共有。
- 地域特有の課題や解決案について議論。





2010 10月 IPSI 発足 (名古屋) (CBD COP10) 2011 定例会合 3月 **IPSI-1** (愛知県名古屋市) 2012 IPSI-2 3月 (ケニア・ナイロビ) 地域会合 10月 **IPSI-3** (COP11) 2013 アジア地域 (インド・ハイデラバード) 5月 (ネパール・カトマンズ) IPSI-4 9月 (福井県福井市) 2014 欧州地域 5月 IPSI-5 (COP12) (イタリア・フィレンツェ) (韓国·平昌) 10月 2015 アフリカ地域 8月

2016

2018

9月

6月

1月

IPSI-6 (カンボジア・シェムリ アップ)

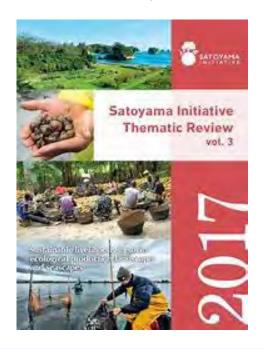
IPSI-7 (石川県金沢市) 中南米地域 (ペルー・クスコ)

(ガーナ・アクラ)

20174月 アジア地域

(マレーシア・コタキナバル)

社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS)における持続可能な暮らし



生計を維持するための様々な課題と機会、また社会的・生態学的変化に応じ、SEPLSにおける自然と社会のレジリアンスを強化するためのアプローチを実施している11のケーススタディをまとめ、SEPLSにおける持続可能な暮らしの原則を提案。

①SEPLSの利用と維持に 関わるすべての地域住民 や様々な ステークホルダーによる 責任とリーダーシップ

②意思決定への参加と 能力の構築、金融サービ スや市場へのアクセスを 含む経済活動への参加

SEPLSにおける持続可能な暮らしの原則

④人と自然との調和が とれたSEPLSの維持を 目指す ③自然資源の持続可能な 管理と利用に影響を及ぼ す様々な要素間の相互依 存関係を尊重し、人と自然 の共生関係を認識する

SATOYAMAイニシアティブ主題レビュー(SITR)

- IPSIの知見をより効果的に集約し、国際社会に向けて発信するために刊行。
- IPSIメンバーからの活動ケーススタディに関する研究ペーパー・活動レポートをまとめた出版物(ジャーナル)。
- 2017年は、「持続可能な暮らしと社会生態学的 生産ランドスケープ・シースケープ」とテーマし た第三巻を発刊。
- 生物多様性及び生態系サービスに関する政府 間科学政策プラットフォーム第6回総会(IPBES-6)(2018年3月、コロンビア・メデジン)にも報告。

生物多様性と人々の豊かな暮らしが 両立した持続可能なSELPS

MDGsとSDGsにおける生物多様性関連目標の比較

2001~2015年

2016~2030年

MDGs

ミレニアム開発目標

Millennium Development Goals

8ゴール・21ターゲット

(シンプルで明快・途上国の目標)

生物多様性分野 1ゴール・1ターゲット

「2010年までに生物多様性の損失速度を顕著に減少させる」

〇生物多様性との関連は 弱く、途上国での貧困対策 にハイライト **SDGs**

持続可能な開発目標

Sustainable Development Goals

17ゴール・169ターゲット

(包括的で互いに関連・全ての国の目標)

生物多様性分野

7ゴール・29ターゲット

(UNEP/CBD/COP/12/15のAnnexによる整理)

○生物多様性との関連も強 化され、先進国も含めた世界 的な目標へ

SATOYAMAイニシアティブによるSDGsへの貢献







SATOYAMAイニシアティブは、多くの愛知目標の達成に貢献

- 目標 1 生物多様性の価値と行動の認識
- 目標 6 水産資源が持続的に漁獲
- 目標 7 農業・養殖業・林業が持続可能に管理
- 目標11 陸域の17%、海域の10%を保護区へ
- 目標14 自然の恵みの提供・回復・保全
- 目標15 劣化した生態系の15%以上の回復を通じ気候変動緩和・適応に貢献
- 目標17 国家戦略の策定・実施
- 目標18 伝統的知識の尊重・主流化
- 目標19 関連知識・科学技術の改善

愛知目標の達成への貢献を通じ、SDGsの達成にも貢献

生物多様性及び生態系サービスに関する 政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)



- 生物多様性と生態系サービスに関する動向を 科学的に評価し、科学と政策のつながりを強 化する政府間のプラットフォーム
- 2012年設立、130メンバー国
- 科学的評価、能力養成、知見形成、政策立案 支援の4つの機能が柱
- 作業計画2014-2018に基づき、世界中の専門 家の参画により、18の成果物の公表を目指す
- これまで、花粉媒介、土地劣化等に関する テーマ別評価報告書、シナリオ・モデルに関する方法論評価報告書、世界4地域別(アジア・オセアニア、アフリカ、南北アメリカ、ヨーロッパ・中央アジア)評価報告書等が公表







IPBES第6回総会(コロンビア)「アジア・オセアニア地域報告」 におけるSDGsと生物多様性保全に関する記述

主要なメッセージ(抜粋)

SDGs達成には社会インフラ整備が必要になるが、これは自然との調和を損なうことなく実現する必要がある。

順調に経済発展している国々は、自然保護区の設定を順次進めており、こうした国々では SDGSの達成に向けても順調である。

生物多様性を開発政策、計画、プログラムの中に主流化していくことで、愛知目標及び SDGsの両方の達成に向けて取組を強化することができる。

生物多様性とSDGsとの間には相乗効果及び相反作用がある。生態系を活用した適応策、防災・減災及び持続可能な森林・草地管理といった、生態系に基づく統合的アプローチが複数の目標達成に寄与し得る。

廃棄物の管理方法や、土地汚染、大気汚染、水質汚染が、愛知目標及びSDGsが掲げる多くの目標に向けた取組の阻害要因になる。

- SDGsと愛知目標は同時に達成すべきものとの基本的論調
- 一方で、SDGsの達成にはインフラ整備等の開発を必要とする内容があるが、こうした事例と生物多様性保全はトレードオフがあるため、社会開発と自然との調和を図ることで生物多様性保全とSDGs達成の相乗効果を図る必要

第五次環境基本計画の方向性

中環審総政部会資料(2017.12)

目指すべきもの

1. 「地域循環共生圏」の創造。

(自立・分散型の社会、地域どうしの支え合い)

- 2.「世界の範となる日本」の確立。
 - (1)公害を克服した歴史、②高い環境技術、
 - ③「もったいない」などの循環の精神や 自然と共生する伝統を有する我が国だからこそ できることがある)
- 3.これらを通じた、真に持続可能な「循環 共生型社会」(いわば<u>「環境・生命文明社</u> 会」)の実現。



地域循環共生圏

各地域がその特性を生かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて補完し支え合う

取り組むべきこと

1.SDGsの考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化。

(環境政策を契機として、我が国が抱える<mark>経済、地域、国際などの諸課題の同時解決</mark>を図り、中長期的 な成長につなげていくため、分野横断的な6つの重点戦略を設定)

2.あらゆる<u>関係者と連携</u>。

(環境・経済・社会の統合的向上を達成するためには、経済・社会の関係者ともパートナーシップを充実・強化させることが必要)

3.<u>地方部の地域資源を持続可能な形で最大限活用</u>し、経済・社会活動を向上。

(地方部の維持・発展にもフォーカス。環境で地方を元気に!)

環境未来都市・下川町のSDGsに関する取組









(









「環境未来都市」の発展形が 「SDGs未来都市」 (経済・社会・環境の統合的向上)

持続可能な地域社会

- 誰もが暮らしたいまち
- 誰もが活力あるまち



国際動向 H27~

持続可能な開発目標

H29~ SDGs未来都市へ



H18~持続可能な地域社会を目指す →自治基本条例(まちの憲法)

H20~環境モデル都市

H23~環境未来都市

国内動向 H26~

地方創生

2.SDGs未来都市へ(H29~)

- ■現在は道半ば、さらなるチャレンジ
 - →SDGsを取り入れた2030年の持続可 能な地域社会をデザインしアクション
- ■下川町で「持続可能な地域社会」を実現 それが「SDGs」への寄与・貢献
 - →我が国の地方創生モデル
- ■SDGsを地域活性化のツールとして活用
 - →地域共通のモノサシ (将来像・目標値)
 - →魅力や将来性を高め人や資金の呼び込み



1.環境未来都市 (~H28)

■人口減少が緩和 「社会動態(転入・転出)」の減少が 緩和し、最近5カ年では転入超過の年も

- ■再工ネによる地域熱自給率が45%へ
- ■H28年個人住民税がH22年比+16.1%
- ⇒持続可能な地域社会の「芽」が出た段階

下川町における持続可能な地域社会創造の取組



森林環境教育(学び)・森林セルフケア(健康・癒し)

超高齢化問題(社会)

×低炭素化(環境)×新産業創造(経済) の好循環で同時解決

^{社会} 超高齢化社会対応 (一の橋バイオビレッジ)



森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸



南三陸町のプロジェクト相関図 (自然を活かした地域ブランドづくり)

町の魅力を発信

自然と人の物語 ツールやツアーなど プログラムで発信



「Next Commons Lab 南三陸 IWEBサイト等より作成







国際認証の取得

持続可能な経営で 誇りある仕事の 伝統を継承





生業の創出

南三陸の魅力を形にして

森里川海を繋ぐフィールドミュージアム

三陸復興国立公園とその周辺部の里山・里海、集落地を含めた一定のまとまりをもつ地域をフィールドミュージアムとして位置づけ、エコツーリズムの推進や環境教育などを、面的、複合的に推進することで、地域の活性化に繋げる



★拠点施設の役割

- ・自然体験プログラム受付
- ・森川海の繋がりの解説
- 自然環境の調査研究 等

森川海の連環を学ぶ(例)

- ・養殖体験を通じた、豊かな海を支える森・川についての自然学習
- ・サケの遡上・産卵観察により海川 森の連続的な生態系について学習
- ・山の管理活動と、山の木材を用いたイカダづくり体験
- ・カヌーによる北上川下りで、森川 海の繋がりを体験 等

※みちのく潮風トレイルとの連携や 外国人もターゲットにし、地域の活 性化へ繋げる

『森里川海のつながり』を感じられるエリアに